

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 岸 貞行

平成 18年 11月 15日

上場取引所 東 大 札

本社所在都道府県

大阪府

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

TEL (06) 6252 - 5411

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	105,679	48.1	5,175	22.4	6,830	23.4
17年 9月中間期	71,342	21.1	4,228	11.9	5,533	26.5
18年 3月期	156,871		10,690		12,441	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	4,665	57.2	28.71
17年 9月中間期	2,968	26.6	19.62
18年 3月期	5,317		34.07

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 162,466,565株 17年 9月中間期 151,329,247株 18年 3月期 153,372,120株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	201,080	88,193	43.9	539.85
17年 9月中間期	173,211	80,193	46.3	530.01
18年 3月期	190,196	87,520	46.0	539.49

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 163,366,236株 17年 9月中間期 151,305,520株 18年 3月期 162,058,538株

期末自己株式数 18年 9月中間期 107,321株 17年 9月中間期 395,422株 18年 3月期 465,719株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	210,000	13,700	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円88銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	10.00	17.00
19年3月期(実績)	9.00	-	17.50
19年3月期(予想)	-	8.50	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料11ページをご参照ください。

1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式交換により発行された新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	72,658	36.1	62,308	36.0	68,041	35.8
現 金 及 び 預 金	1,738		2,532		1,864	
受 取 手 形	4,497		3,559		3,892	
売 掛 金	47,745		37,429		43,842	
た な 卸 資 産	6,294		3,611		3,274	
短 期 貸 付 金	5,645		10,900		10,520	
そ の 他	6,779		4,292		4,667	
貸 倒 引 当 金	42		17		20	
固 定 資 産	128,422	63.9	110,902	64.0	122,155	64.2
(有 形 固 定 資 産)	(55,003)	(27.4)	(40,971)	(23.6)	(44,061)	(23.2)
建 物	11,441		9,620		9,549	
機 械 及 び 装 置	14,784		10,879		14,333	
土 地	22,988		16,364		16,407	
建 設 仮 勘 定	2,123		1,816		1,475	
そ の 他	3,665		2,290		2,295	
(無 形 固 定 資 産)	(1,319)	(0.6)	(962)	(0.6)	(1,323)	(0.7)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(72,098)	(35.9)	(68,968)	(39.8)	(76,769)	(40.3)
投 資 有 価 証 券	61,672		52,540		59,408	
長 期 貸 付 金	6,316		11,714		8,996	
そ の 他	4,470		8,373		8,751	
貸 倒 引 当 金	360		3,659		387	
資 産 合 計	201,080	100.0	173,211	100.0	190,196	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前会計年度末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	67,901	33.7	48,109	27.8	60,460	31.8
支 払 手 形	6,903		5,532		4,719	
買 掛 金	35,103		22,485		26,940	
短 期 借 入 金	13,855		10,105		16,635	
未 払 金	1,292		1,483		2,986	
未 払 費 用	3,530		2,559		2,417	
未 払 法 人 税 等	2,076		1,735		1,163	
関係会社事業損失引当金	2,276				2,276	
そ の 他	2,861		4,207		3,320	
固 定 負 債	44,986	22.4	44,908	25.9	42,215	22.2
新株予約権付社債	17,700		20,000		17,700	
長 期 借 入 金	17,493		18,999		15,821	
退 職 給 付 引 当 金	1,014		1,197		1,027	
役員退職慰労引当金	1,325		1,312		1,343	
関係会社事業損失引当金	649					
そ の 他	6,802		3,399		6,322	
負 債 合 計	112,887	56.1	93,017	53.7	102,675	54.0
(資 本 の 部)						
資 本 金			15,513	9.0	16,663	8.8
資 本 剰 余 金			12,024	6.9	15,102	7.9
資 本 準 備 金			12,022		15,099	
そ の 他 資 本 剰 余 金			1		3	
利 益 剰 余 金			54,340	31.4	55,630	29.2
利 益 準 備 金			2,617		2,617	
任 意 積 立 金			20,617		20,617	
中間(当期)未処分利益			31,105		32,395	
土 地 再 評 価 差 額 金			4,821	2.8	4,821	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,375	1.9	5,266	2.8
自 己 株 式			239	0.1	322	0.2
資 本 合 計			80,193	46.3	87,520	46.0
負 債 及 び 資 本 合 計			173,211	100.0	190,196	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	91,532	45.5				
資 本 金	16,663	8.3				
資 本 剰 余 金	16,378	8.1				
資 本 準 備 金	15,956					
そ の 他 資 本 剰 余 金	421					
利 益 剰 余 金	58,583	29.1				
利 益 準 備 金	2,617					
そ の 他 利 益 剰 余 金	55,965					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,214					
配 当 平 均 積 立 金	835					
退 職 手 当 積 立 金	250					
別 途 積 立 金	13,259					
繰 越 利 益 剰 余 金	35,406					
自 己 株 式	93	0.0				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,339	1.6				
土 地 再 評 価 差 額 金	8,824					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,470					
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14					
純 資 産 合 計	88,193	43.9				
負 債 及 び 純 資 産 合 計	201,080	100.0				

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	105,679	100.0	71,342	100.0	156,871	100.0
売 上 原 価	88,676	83.9	56,771	79.6	125,427	80.0
売 上 総 利 益	17,002	16.1	14,570	20.4	31,444	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,826	11.2	10,341	14.5	20,753	13.2
営 業 利 益	5,175	4.9	4,228	5.9	10,690	6.8
営 業 外 収 益	(2,341)	(2.2)	(1,871)	(2.7)	(2,924)	(1.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,656		1,286		1,557	
そ の 他	684		585		1,366	
営 業 外 費 用	(686)	(0.6)	(566)	(0.8)	(1,173)	(0.8)
支 払 利 息	164		153		300	
そ の 他	522		413		872	
経 常 利 益	6,830	6.5	5,533	7.8	12,441	7.9
特 別 利 益	1,471	1.4	17	0.0	18	0.0
特 別 損 失	1,459	1.4	1,387	2.0	4,142	2.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,842	6.5	4,163	5.8	8,317	5.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,344	2.2	1,552	2.1	2,720	1.7
法 人 税 等 調 整 額	166	0.1	357	0.5	279	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,665	4.4	2,968	4.2	5,317	3.4
前 期 繰 越 利 益	30,741		28,594		28,594	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			458		458	
中 間 配 当 額					1,059	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35,406		31,105		32,395	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本												自 己 株 式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金								
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075	
中間会計期間中の変動額														
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607	
利益処分による剰余金の配当										1,620	1,620		1,620	
利益処分による役員賞与										92	92		92	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						58				58				
中間純利益										4,665	4,665		4,665	
自己株式の取得												138	138	
自己株式の処分			11	11								23	35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	857	418	1,275	-	58	-	-	-	3,011	2,952	228	4,456	
平成 18 年 9 月 30 日残高	16,663	15,956	421	16,378	2,617	6,214	835	250	13,259	35,406	58,583	93	91,532	

	評価・換算差額等				純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,821	5,266		445	87,520
中間会計期間中の変動額					
株式交換による変動額					1,607
利益処分による剰余金の配当					1,620
利益処分による役員賞与					92
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					4,665
自己株式の取得					138
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,002	203	14	3,784	3,784
中間会計期間中の変動額合計	4,002	203	14	3,784	672
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,824	5,470	14	3,339	88,193

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

その他の有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 輸入取引

金利スワップ 長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 88,178 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が 558 百万円増加しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,000 百万円	55,920 百万円	56,344 百万円
2.保証債務	1,094 百万円	783 百万円	700 百万円
3.消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	1,962 百万円	3,691 百万円	1,861 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	465,719	123,019	481,417	107,321

(注)(1)普通株式の増加123,019株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)普通株式の減少481,417株は、株式交換による減少450,000株、単元未満株式の買増請求による減少31,417株
であります。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			前中間会計期間末 平成17年9月30日現在			前事業年度末 平成18年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式				9,391	14,553	5,161	5,108	6,564	1,455
合計				9,391	14,553	5,161	5,108	6,564	1,455